

## 平成31年3月期中間決算発表

平成30年11月1日  
四国旅客鉄道株式会社

- 当中間期におけるわが国経済は、景気がゆるやかな回復基調で推移しましたが、「平成30年7月豪雨」により当社管内の鉄道施設が被災する等、当社グループにおいては極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、「中期経営計画」(2017-2020)の2年目となる当期は、鉄道事業が四国における基幹的公共輸送機関としての役割を果たすべく、安全・安定輸送の確保に全力で取り組むとともに、各事業においてサービス品質の向上と収益の拡大、地域社会との積極的な連携に取り組んでまいりました。

また、被災した鉄道路線の早期運転再開及び鉄道輸送需要の回復に向け取り組んでまいりました。

- 運輸業の鉄道事業においては、安全対策等のハード整備に加え、各種訓練を実施すること等により安全な輸送サービスの提供に努めました。さらに、経営安定化のための支援措置及び追加的支援措置を活用し、PCマクラギ化等の軌道強化や修繕を実施し、安全・安定輸送体制の強化に努めました。

営業面では、「しあわせぐるり、しこくるり。」観光キャンペーン、瀬戸大橋線開業30周年記念事業、観光列車で巡る「四福の物語」ツアーの開始及びインバウンド需要拡大に向けて関係機関と連携した宣伝活動の展開等により、さらなる四国への誘客と交流人口の拡大に取り組みました。

しかしながら、「平成30年7月豪雨」や相次ぐ台風等により列車の運休が発生したことから、運輸業の営業収益は大幅に減少しました。また、営業費用面では、動力費や減価償却費等が増加したことから営業損益は悪化しました。

また、他の各事業は、物品販売業とホテル業は減収となりましたが、建設業と不動産業等は増収となりました。

以上の結果、連結ベースの営業収益は233億円(対前期11億円の減少)、営業損失は56億円(対前期17億円の悪化)、経営安定基金運用収益は、株式市場が堅調に推移したことにより48億円(対前期18億円の増加)、特別債券の利息収入等を加えた経常利益は11億円(対前期3千万円の減少)となりました。これに、豪雨災害による復旧費用等を特別損失として20億円(前期は災害による特別損失30億円)計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純損失は9億円(前期は中間純損失19億円)となり、中間決算では2期連続の赤字決算となりました。

- 下期においても、厳しい経営環境が続きますが、支援措置を活用した設備投資、修繕の着実な実施及び「JRクレメントイン高松」の開業等事業開発部門の収益拡大に向け取り組むことにより、平成31年3月期の連結業績予想としては、営業収益493億円、営業外利益を加えた経常損失は10億円、これに、支援措置による助成金、災害損失等の特別損益及び法人税等を加味した親会社株主に帰属する当期純利益は2億円を見込んでおります。

- 「四国の繁栄なくして当社グループの発展はない」との認識のもと、「四国家」の一員として、これからも地域との連携強化、共生を追求するとともに、「自立経営の確立」に取り組んでまいります。

# 平成31年3月期中間 連結決算について

平成30年11月1日  
四国旅客鉄道株式会社

## 【連結決算】

### 1. 比較連結損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成29年度 中 間 期 A	平成30年度 中 間 期 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	245	233	△ 11	95.3	<b>3期連続の減収</b> 運輸業(△12.4億)、物品販売業(△1.4億)、建設業(2.2億)
営 業 費	284	290	6	102.2	売上原価(3.4億)、減価償却費(2.1億)、動力費(1.2億)
営 業 利 益	△ 39	△ 56	△ 17	—	
営 業 外 損 益	51	68	17	133.7	経営安定基金運用益(18.9億)
経 常 利 益	12	11	△ 0	97.0	<b>7期連続の経常黒字/4期連続の減益</b>
特 別 損 益	△ 30	△ 20	10	—	災害損失の減(9.8億)
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	△ 18	△ 8	9	—	
法 人 税 等	1	1	△ 0	92.8	
中 間 純 利 益	△ 19	△ 9	9	—	
非支配株主に帰属する中間純利益	△ 0	△ 0	0	—	
親会社株主に帰属する中間純利益	△ 19	△ 9	9	—	<b>2期連続の赤字決算</b>

(注)営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高の増減であります。

### 2. 比較連結貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成29年度 期 末 A	平成30年度 中 間 期 末 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
流 動 資 産	324	340	16	定期預金(70.0億)、棚卸資産(17.9億)、未収金(△69.9億)
固 定 資 産	1,225	1,215	△ 9	投資有価証券(△17.8億)、有形固定資産(9.6億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,386	2,391	4	有価証券評価額の増加(4.6億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,336	5,347	10	
流 動 負 債	275	238	△ 36	未払金(△74.0億)、前受金(39.9億)
固 定 負 債	591	645	54	長期借入金(49.9億)
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,266	2,284	17	
純 資 産 合 計	3,069	3,063	△ 6	中間純利益(△9.7億)、有価証券評価差額金の増加(4.5億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,336	5,347	10	

(注)「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

### 3. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成29年度 中 間 期 A	平成30年度 中 間 期 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
営業活動によるキャッシュ・フロー	16	20	4	経営安定基金運用収益の受取額(18.8億)、売上債権の増加額(△8.7億)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24	△ 0	24	有価証券の売買差額(44.4億)、固定資産の取得による支出(△19.9億)
[フリー・キャッシュ・フロー]	△ 8	20	28	
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	48	4	借入金の純増減額(4.0億)
現金及び現金同等物の増減額	36	69	32	
現金及び現金同等物の期首残高	61	185	124	
現金及び現金同等物の期末残高	97	255	157	

#### 4. セグメントの状況

(単位:億円、単位未満切捨)

		平成29年度 中間期 A	平成30年度 中間期 B	増減額 B-A	前期比 B/A	主な増減事由等
運輸業	売上高	159	147	△ 12	92.2	豪雨災害や台風の影響により鉄道の旅客運輸収入が減少し、動力費や減価償却費等が増加したため減収減益
	営業費	205	206	1	100.6	
	営業利益	△ 45	△ 59	△ 13	—	
物品販売業	売上高	42	40	△ 1	96.8	豪雨災害や台風の影響によりキヨスク等の売上が減少したため減収減益
	営業費	40	39	△ 0	98.5	
	営業利益	1	1	△ 0	56.8	
建設業	売上高	28	30	2	107.3	グループ外からの受注が増加したため増収増益
	営業費	27	28	1	104.7	
	営業利益	0	1	0	222.0	
ホテル業	売上高	29	28	△ 1	95.6	豪雨災害や台風の影響により売上が減少し、JRクレメントイン高松の開業関係費用等が増加したため減収減益
	営業費	27	28	1	105.2	
	営業利益	2	△ 0	△ 2	—	
不動産業	売上高	7	8	0	109.6	家賃収入等が増加したため増収増益
	営業費	6	6	0	105.0	
	営業利益	1	1	0	130.0	
その他事業	売上高	27	29	2	108.9	機械装置やシステム開発等の受注が増加したが、売上原価が増加したため増収減益
	営業費	26	30	3	112.4	
	営業利益	0	△ 0	△ 0	—	

(注)セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含んでおります。

#### 5. 平成31年3月期の業績予想【連結】

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成29年度 決算実績 A	平成30年度 事業計画 B	平成30年度 決算見込 C	対前年度実績 増減額 C-A	主な増減事由等
営業収益	513	502	493	△ 20	当社の旅客運輸収入、分譲マンション販売等の減 <b>2期ぶりの減収</b>
営業利益	△ 99	△ 99	△ 122	△ 22	
営業外損益	110	91	112	1	前年度並みを見込む
経常利益	11	△ 8	△ 10	△ 21	<b>2期ぶりの経常赤字</b>
特別損益	△ 3	24	10	13	当社の災害損失の減(9.7億)、設備投資助成金の増(6.2億)
法人税等	5	3	△ 2	△ 7	法人税等、法人税等調整額の減
親会社株主に帰属する当期純利益	3	13	2	△ 1	<b>6期連続の黒字決算</b>

# 平成31年3月期 中間決算について

## 【個別決算】

### 1. 比較損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成29年度 中 間 期 A	平成30年度 中 間 期 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主な増減事由等
営 業 収 益	148	136	△ 12	91.5	<b>4期ぶりの減収</b>
旅 客 運 輸 収 入	121	110	△ 11	90.7	定期外収入(△10.7億)、定期収入(△0.5億) <b>4期ぶりの減収</b>
そ の 他 収 入	27	26	△ 1	95.3	補償金工事収入(△1.5億)
営 業 費	194	194	0	100.4	
人 件 費	78	76	△ 1	97.8	給与(△2.6億)、賃金(1.3億)
動 力 費	8	9	0	109.6	軽油・電力単価の増(1.6億)、運休等(△0.7億)
業 務 費	35	38	3	108.6	損害保険料(2.4億)、業務委託費(0.8億)
修 繕 費	33	30	△ 3	90.7	施設・電気修繕(△2.1億)、補償金工事費(△1.5億)
諸 税	7	7	0	103.5	
減 価 償 却 費	30	32	1	104.4	車両(1.7億)
営 業 利 益	△ 45	△ 58	△ 13	—	
営 業 外 損 益	52	69	17	132.4	
うち 経 営 安 定 基 金 運 用 収 益	30	48	18	163.1	有価証券運用益(18.9億)
うち 機 構 特 別 債 券 受 取 利 息 収 益	17	17	—	100.0	
経 常 利 益	7	11	3	151.7	<b>7期連続の経常黒字/4期ぶりの増益</b>
特 別 損 益	△ 30	△ 20	9	—	災害損失の減(9.8億)
税 引 前 中 間 純 利 益	△ 23	△ 9	13	—	
法 人 税 等	△ 0	△ 0	△ 0	—	
中 間 純 利 益	△ 22	△ 8	13	—	<b>2期連続の赤字決算</b>

### 2. 比較貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成29年度 期 末 A	平成30年度 中 間 期 末 B	増 減 額 B-A	主な増減事由等
流 動 資 産	299	308	8	定期預金(70.0億)、貯蔵品(5.3億)、未収金(△73.5億)
固 定 資 産	1,200	1,186	△ 14	投資有価証券(△17.8億)、有形固定資産(4.3億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,386	2,391	4	有価証券評価額の増加(4.6億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,286	5,285	△ 1	
流 動 負 債	366	314	△ 51	未払金(△99.1億)、前受金(39.8億)
固 定 負 債	580	634	54	長期借入金(49.9億)
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,346	2,349	2	
純 資 産 合 計	2,940	2,936	△ 3	中間純利益(△8.3億)、有価証券評価差額金の増加(4.5億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,286	5,285	△ 1	

### 3. 平成31年3月期の業績予想

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成29年度 決 算 実 績 A	平成30年度 事 業 計 画 B	平成30年度 決 算 見 込 C	対前年度実績 増 減 額 C-A	主な増減事由等
営 業 収 益	309	297	289	△ 19	旅客運輸収入、分譲マンション販売等の減 <b>4期ぶりの減収</b>
営 業 利 益	△ 117	△ 106	△ 130	△ 12	
営 業 外 損 益	112	91	112	0	前年度並みを見込む
経 常 利 益	△ 5	△ 15	△ 17	△ 12	<b>3期連続の経常赤字</b>
特 別 損 益	△ 5	25	9	15	災害損失の減(9.7億)、設備投資助成金の増(6.2億)
法 人 税 等	△ 4	0	△ 5	△ 1	
当 期 純 利 益	△ 6	10	△ 2	3	<b>2期連続の赤字決算</b>

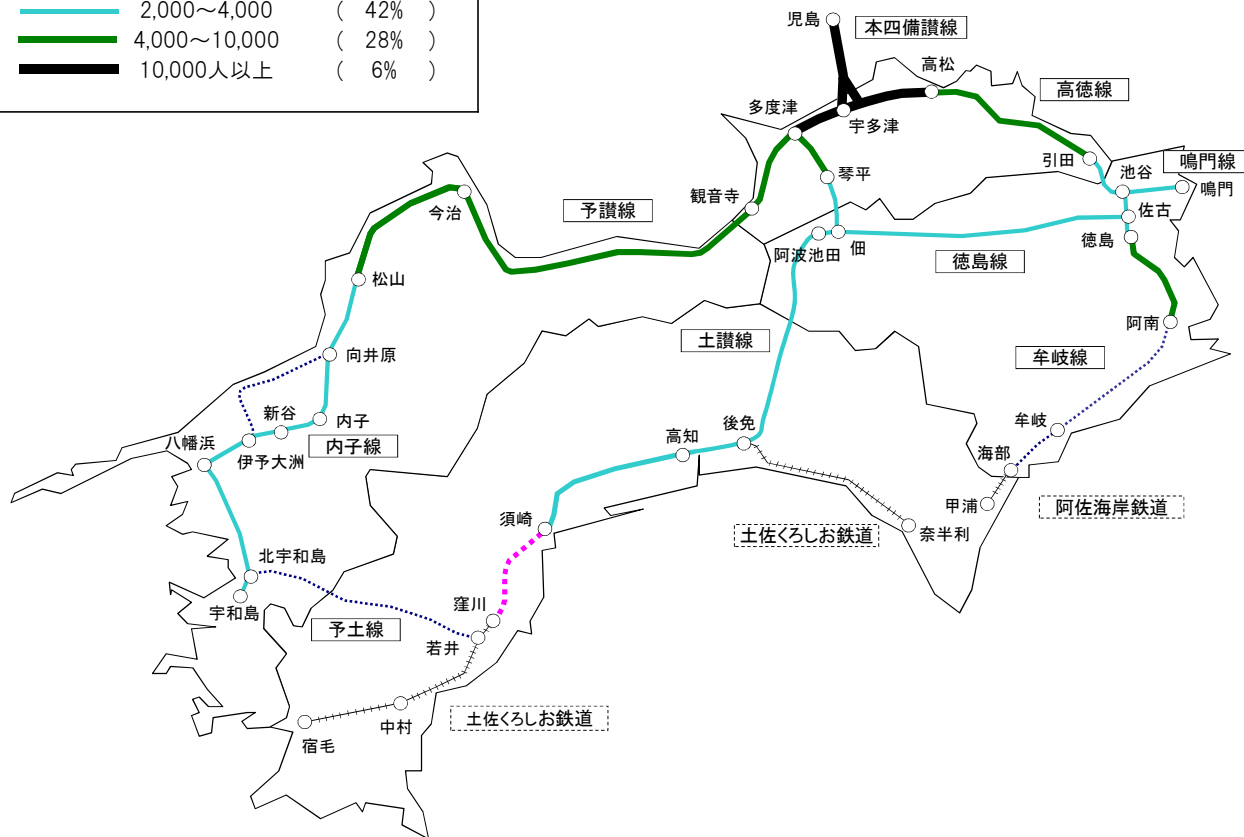
(注)表中の「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

## 鉄道輸送量及び鉄道運輸収入の対前年比較

(単位:百万人、百万人キロ、百万円、単位未満切捨)

			平成29年度 中 A	平成30年度 中 B	増減額 B-A	前期比 B/A
鉄道輸送量	輸送人員	定期外	8	8	△ 0	94.4
		定期	15	15	△ 0	99.0
		通勤	5	5	△ 0	99.8
		通学	9	9	△ 0	98.5
		(百万人) 計	24	23	△ 0	97.3
	輸送人キロ	定期外	440	390	△ 49	88.7
		定期	318	312	△ 6	98.0
		通勤	134	132	△ 2	98.5
		通学	184	179	△ 4	97.6
		(百万人キロ) 計	759	703	△ 56	92.6
鉄道運輸収入	定期外	9,847	8,774	△ 1,073	89.1	
	定期	2,291	2,234	△ 57	97.5	
	通勤	1,290	1,262	△ 27	97.8	
	通学	1,000	971	△ 29	97.1	
	荷物	0	0	△ 0	75.4	
	(百万円) 合計	12,140	11,009	△ 1,130	90.7	

### お客様のご利用状況（平成30年度上期）



区間別平均通過人員(輸送密度)

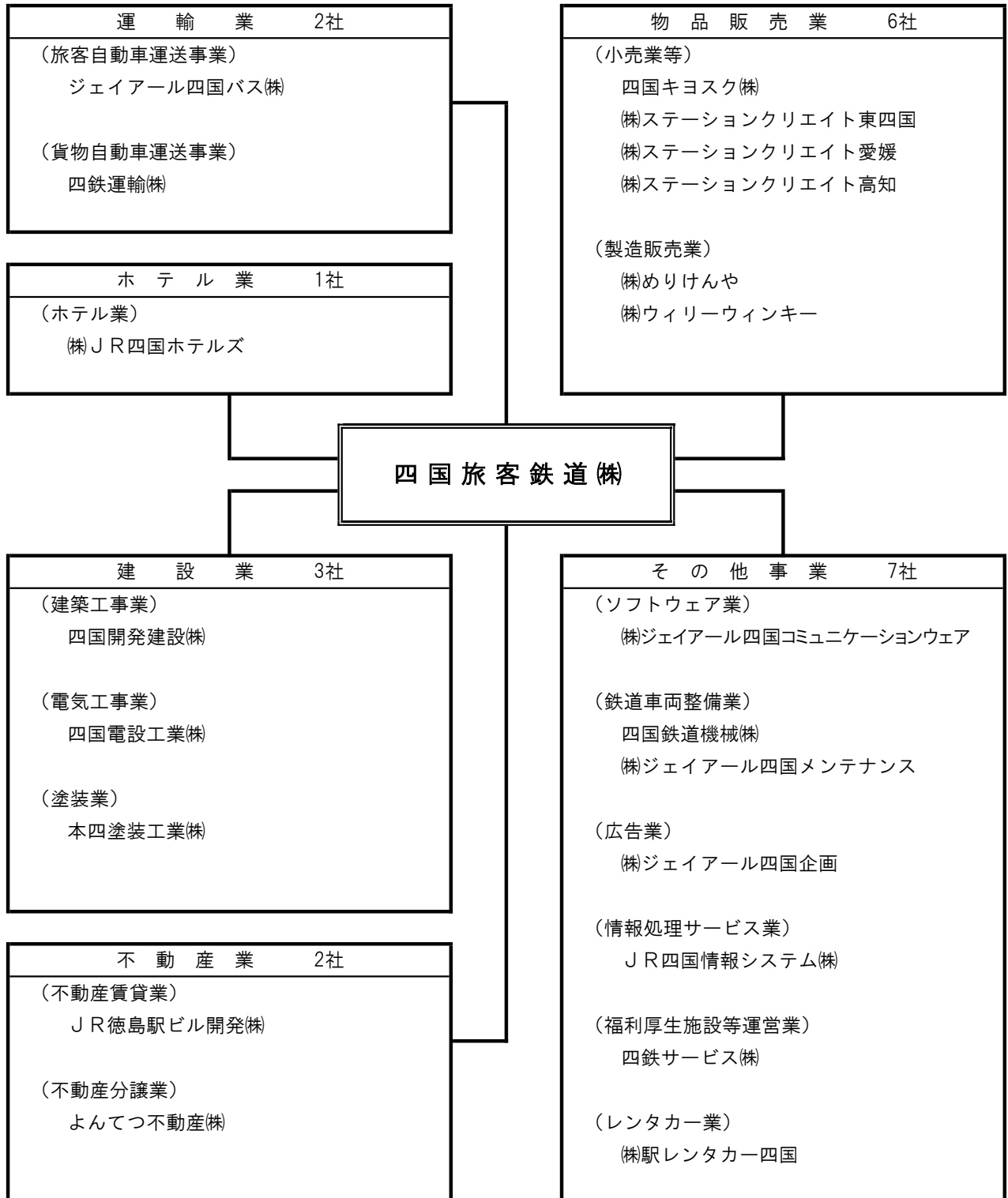
線名	区間	営業キロ (km)	平均通過人員		
			(人/日)	対前年 増減	前年比 (%)
本四備讃線	宇多津 ~ 児島	18.1	23,604	△ 1,061	95.7
予讃線	高松 ~ 多度津	32.7	24,524	△ 727	97.1
	多度津 ~ 観音寺	23.8	8,593	△ 1,228	87.5
	観音寺 ~ 今治	88.4	5,339	△ 873	85.9
	今治 ~ 松山	49.5	6,946	△ 767	90.1
	松山 ~ 宇和島	91.6	2,540	△ 615	80.5
(海線)	向井原 ~ 伊予大洲	41.0	389	△ 89	81.4
内子線	内子 ~ 新谷	5.3	3,125	△ 666	82.4
高德線	高松 ~ 引田	45.1	4,948	△ 177	96.5
	引田 ~ 徳島	29.4	3,800	△ 133	96.6

線名	区間	営業キロ (km)	平均通過人員		
			(人/日)	対前年 増減	前年比 (%)
土讃線	多度津 ~ 琴平	11.3	5,655	△ 210	96.4
	琴平 ~ 高知	115.3	2,856	△ 113	96.2
	高知 ~ 須崎	42.1	3,951	△ 239	94.3
	須崎 ~ 窪川	30.0	1,131	△ 89	92.7
徳島線	佐古 ~ 佃	67.5	2,999	△ 116	96.3
鳴門線	池谷 ~ 鳴門	8.5	2,078	△ 10	99.5
牟岐線	徳島 ~ 阿南	24.5	4,999	△ 41	99.2
	阿南 ~ 牟岐	43.2	703	△ 73	90.6
	牟岐 ~ 海部	11.6	217	△ 29	88.1
予土線	北宇和島 ~ 若井	76.3	306	△ 51	85.7

JR 四 国 全 線	855.2	4,492	△ 359	92.6
------------	-------	-------	-------	------

(注) 1 平均通過人員(輸送密度)とは、営業キロ1km当たりの1日平均旅客輸送人員をいいます。  
 平均通過人員 = 旅客輸送人キロ ÷ 営業キロ ÷ 営業日数  
 2 JR四国全線が利用できるフリータイプのきっぷについては、利用実態にかかわらず、発売実績に応じて全線(一部の線区を除く)で輸送人員及び輸送人キロを計上しております。  
 なお、予土線(北宇和島~若井)は、四国内のフリータイプのきっぷによる輸送人員(輸送人キロ)の影響を除いた場合、平均通過人員(平成30年度上期)は、187人(対前年比率 82.6%)となります。

## 連結対象会社一覧表



連結決算対象会社数

親会社	1社
子会社	21社
計	22社

# 平成31年3月期 中間期決算概況(連結)

平成30年11月1日

会社名 四国旅客鉄道株式会社 URL <http://www.jr-shikoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 半井真司  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 大屋貴志 (TEL) 087-825-1626

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期中間期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	23,367	△4.7	△5,671	—	1,193	△3.0	△978	—
30年3月期中間期	24,517	△0.4	△3,904	—	1,231	△43.6	△1,956	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	自己資本 中間純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期中間期	△ 13,981.95	—	△ 0.3	0.2	△24.3
30年3月期中間期	△ 27,956.10	—	△ 0.6	0.2	△15.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期中間期	534,743	306,327	57.3	4,374,818.32
30年3月期	533,645	306,989	57.5	4,384,187.81

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 306,237百万円 30年3月期 306,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期中間期	2,087	△45	4,893	25,531
30年3月期中間期	1,633	△2,470	4,486	9,766

## 2. 配当の状況

該当ありません。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,300	△4.0	△12,200	—	△1,000	—	200	△34.4	2,857.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有



※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

31年3月期中間期	70,000株	30年3月期中間期	70,000株
31年3月期中間期	一株	30年3月期中間期	一株
31年3月期中間期	70,000株	30年3月期中間期	70,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期中間期の個別業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	13,612	△8.5	△5,876	—	1,119	51.7	△837	—
30年3月期中間期	14,872	2.6	△4,544	—	738	△51.8	△2,217	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	△ 11,959.19	—
30年3月期中間期	△ 31,681.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期中間期	528,571	293,629	55.6	4,194,708.40
30年3月期	528,692	294,008	55.6	4,200,124.14

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 293,629百万円 30年3月期 294,008百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,900	△6.5	△13,000	—	△1,700	—	△200	—	△ 2,857.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有